

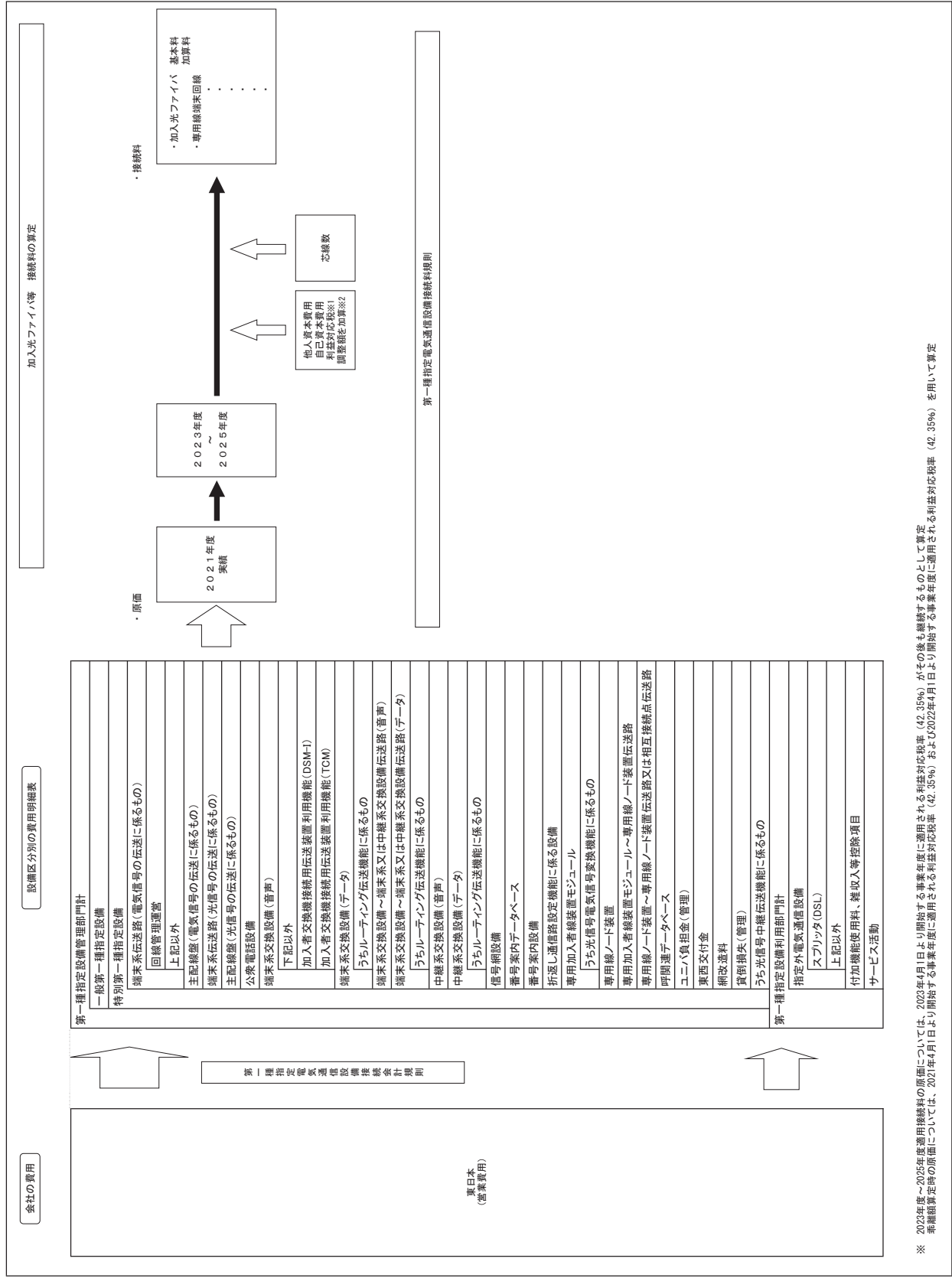
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
XI. 料金設定に使用した貸倒率	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	31
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	33
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (主配線盤)	38
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	42

I. 算定手順



※ 2023年度～2025年度運用接続料の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)、がその後も継続するものとして算定
非継続算定時の原価については、2021年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)、および2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の算定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線未回線

ア. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門						備考	
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			主配線盤(光信号の伝送に係るもの)				
	右記以外	列1-2に係る営業時間外追加コスト以外	列1-2に係る営業時間外追加コスト以外	局外スプリッタ	フレキシブルファイバ専用部分	列1-2に係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	117,330	626	674	2,540	2,517	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	482	475	475	5	2	7	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,936	30,505	30,501	298	133	458	458	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,143	12,960	12,959	127	57	195	195	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	164,525	162,423	161,265	1,056	866	3,200	3,177	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,008,265	994,229	994,229	9,730	4,307	14,864	14,864	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,319	2,287	2,287	22	10	34	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	9,246	9,246	90	40	138	138	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	7,029	6,885	37	48	162	159	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	1,012,791	1,012,647	9,879	4,405	15,198	15,195	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	188,640	195,875	195,847	1,911	852	2,939	2,939	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	23,721	23,721	32	54	252	252	
⑬減価償却費	37,428	36,865	36,865	284	220	964	964	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	1,665	15	14	30	30	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	22.0	22.0	22.0	圧縮記憶対象設備の平均償却期間
③年間減価償却費(円)	2,318	2,318	2,318	①÷②
④他人資本費用(円)	12	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	974	974	974	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	414	414	414	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,718	3,718	3,718	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	310	310	310	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	155	155	155	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	4,533	4,591	4,653	(別添1)の(参考1)より
⑪加算料相当コスト(百万円)	8,431	8,539	8,655	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,932	4,932	4,932	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	116,569	118,228	118,840	(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	8,431	8,539	8,655	Aの⑪より
③芯線数(千芯)	4,552	4,608	4,667	(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,980	1,984	1,967	(①+②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	3,440	3,454	3,454	(別添2)より
②芯線数(千芯)	4,553	4,609	4,668	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	63	62	62	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	2,043	2,046	2,029	aの④+bの③

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	155	155	155	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備 考
	右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	117,330	626	674	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	482	475	475	5	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,936	30,505	30,501	298	133	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,143	12,960	12,959	127	57	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	164,525	162,423	161,265	1,056	866	①×②×③×④
⑥正味固定資産	1,008,265	994,229	994,229	9,730	4,307	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,319	2,287	2,287	22	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	9,246	9,246	90	40	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	7,029	6,885	37	48	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	1,012,791	1,012,647	9,879	4,405	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	195,875	195,847	1,911	852	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	23,721	23,721	32	54	
⑬減価償却費	37,428	36,865	36,865	284	220	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	1,665	15	14	

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	93,516	94,538	94,111	(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	6,745	6,831	6,868	(別添3)より
③芯線数(千芯)	4,552	4,608	4,667	(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,589	1,586	1,558	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主記線盤

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	3,440	3,454	3,454	(別添2)より
②芯線数(千芯)	4,553	4,609	4,668	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	63	62	62	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区 分	金額等			備 考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	155	155	155	光信号主端末回線のBのiiの①
②光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	80.22%	79.96%	79.19%	iのaの①÷光信号主端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	124	124	123	①×②

イ. 1芯あたり乖離率
 (1) 当期網使用料に係る実績原価
 a. 2021年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	右記以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ専用部分	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外			
		右記以外	引込線(光屋内配線含む)等収入相当						
①指定設備管理運営費	119,964	118,483	-	-	626	674	2,540	2,517	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	482	475	-	-	5	2	7	7	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,938	30,505	-	-	288	133	458	458	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,143	12,960	-	-	127	57	195	195	③自己資本費用+(⑩)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	164,525	162,423	89,472	71,793	1,056	866	3,200	3,177	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,008,265	994,227	-	-	9,730	4,307	14,864	14,864	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2,319	2,287	-	-	22	10	34	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	9,246	-	-	90	40	138	138	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	7,029	-	-	37	48	162	159	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	1,012,789	-	-	9,879	4,405	15,198	15,195	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	195,974	-	-	1,911	852	2,939	2,939	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	23,721	-	-	32	54	252	252	
⑬減価償却費	37,428	36,865	-	-	284	220	964	964	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,698	1,665	-	-	15	14	30	30	

b. 2022年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 局外SP-フレキシブルファイバ専有部以外、タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	光信号端末回線		引込線等収入相当 (分岐端末回線以外)	分岐端末回線 (光屋内配線含む) 等収入相当	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外			
	右記以外							
①指定設備管理運営費	119,710	-	-	-	-	2,546	(別添1)(別添2)より	
②他人資本費用	491	-	-	-	-	7	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	34,200	-	-	-	-	502	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	14,527	-	-	-	-	213	③自己資本費用+(⑩)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	168,928	111,073	96,629	14,444	57,855	3,268	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,027,671	-	-	-	-	15,039	(別添1)(別添2)より	
⑦投資等	2,364	-	-	-	-	35	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	9,557	-	-	-	-	140	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,917	-	-	-	-	181	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	1,046,509	-	-	-	-	15,375	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	202,396	-	-	-	-	2,974	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	24,459	-	-	-	-	255		
⑬減価償却費	38,081	-	-	-	-	976	(別添1)(別添2)より	
⑭固定資産除却損	1,833	-	-	-	-	30		

c. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	89,472	96,629	2021年度: aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 2022年度: bの⑤(光信号端末回線(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・右記以外)
②主配線盤	3,177	3,268	2021年度: aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 2022年度: bの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	92,649	99,897	①+②

d. 2021~2022年度通用接続料に加算した乖離率

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲2,410	▲8,814	2021年度: 2020年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の①(2021年度に加入)+2021年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の② 2022年度: 2020年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の①(2022年度に加入)+2022年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の②
②主配線盤	78	▲132	2021年度: 2020年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の③(2021年度に加入)+2021年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の④ 2022年度: 2020年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の③(2022年度に加入)+2022年度通用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)の④
③合計	▲2,332	▲8,946	①+②

e. 原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	87,062	87,815	cの①+dの①
②主配線盤	3,255	3,136	cの②+dの②
③合計	90,317	90,951	①+②

(2) 当期網使用料に係る2021～2022年度の収入額

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	1,836	1,874	
②負担金なし	1,817	1,855	
③負担金あり	19	19	(別添1)(別添3)より
④光信号主端末回線	2,536	2,607	
⑤加入者回線	4,372	4,481	
⑥主配線盤	4,373	4,482	(別添2)より

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	45,878	42,221	②+③
②負担金なし	45,440	41,827	2021年度:aの②×2,084円×12ヶ月、2022年度:aの②×1,879円×12ヶ月
③負担金あり	438	394	2021年度:aの③×1,923円×12ヶ月、2022年度:aの③×1,728円×12ヶ月
④光信号主端末回線	47,626	43,735	2021年度:aの④×1,565円×12ヶ月、2022年度:aの④×1,398円×12ヶ月
⑤加入者回線	93,504	85,956	①+④
⑥主配線盤	3,621	3,388	2021年度:aの⑥×69円×12ヶ月、2022年度:aの⑥×63円×12ヶ月
⑦合計	97,125	89,344	⑤+⑥

(3) 系離額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲6,442	1,859	(1)のeの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲366	▲252	(1)のeの②-(2)のbの⑥
③合計	▲6,808	1,607	①+②

(4) 系離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	89,472	96,629	(1)のcの①
②光信号主端末回線	78,928	86,293	(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	10,544	10,336	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	11.78%	10.70%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	104,080	111,073	(別添1)より
②下記以外	96,612	103,202	①-③
③加算料相当コスト	7,468	7,871	(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.18%	7.09%	③÷①

c. 系離額の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	合計	備考
①加入者回線	▲6,442	1,859	▲4,583	(3)の①
②光信号主端末回線	▲5,683	1,660	▲4,023	①-⑤
③下記以外	▲5,275	1,542	▲3,733	②-④
④加算料相当コスト	▲408	118	▲290	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲759	199	▲560	①×aの④
⑥下記以外	▲705	185	▲520	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲54	14	▲40	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲366	▲252	▲618	(3)の②
⑨合計	▲6,808	1,607	▲5,201	①+⑧

d. 2021年度・2022年度系離額の分計

(単位:百万円)

区分	2023年度 に加算	2024年度 に加算	2025年度 に加算	合計	備考
①加入者回線	▲1,509	▲1,527	▲1,546	▲4,583	②+⑤
②光信号主端末回線	▲1,324	▲1,341	▲1,358	▲4,023	③+④
③下記以外	▲1,229	▲1,244	▲1,260	▲3,733	cの③の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
④加算料相当コスト	▲95	▲97	▲98	▲290	cの④の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲185	▲186	▲188	▲560	⑥+⑦
⑥下記以外	▲172	▲173	▲175	▲520	cの⑥の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑦加算料相当コスト	▲13	▲13	▲13	▲40	cの⑦の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑧主配線盤	▲203	▲206	▲209	▲618	cの⑧の合計×(5)のaの⑧の合計に対する各年度の割合
⑨合計	▲1,712	▲1,733	▲1,755	▲5,201	①+⑧

(5) 調整額単金の算定

a. 移動芯線数

(単位:千芯)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	合計	備考
①光信号端末回線	1,891	1,909	1,933	5,733	(別添1)(別添3)より
②加入者回線に占める割合	41.54%	41.43%	41.42%	-	
③負担金なし	1,872	1,893	1,920	-	
④負担金あり	19	16	13	-	
⑤光信号主端末回線	2,661	2,699	2,734	-	
⑥加入者回線に占める割合	58.46%	58.57%	58.58%	-	
⑦加入者回線	4,552	4,608	4,667	13,827	(別添2)より
⑧主配線数	4,553	4,609	4,668	13,830	

b. 設備毎に分計した乗継数

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	▲735	▲741	▲751	②+③
②端末回線	▲683	▲688	▲697	(4)のaの③×aの②+(4)のdの⑥
③加算料	▲52	▲53	▲54	(4)のdの④×aの②+(4)のdの⑦
④光信号主端末回線	▲774	▲786	▲795	⑤+⑥
⑤端末回線	▲718	▲729	▲738	(4)のdの③×aの⑥
⑥加算料	▲56	▲57	▲57	(4)のdの④×aの⑥
⑦主配線数	▲203	▲206	▲209	(4)のdの⑧
⑧合計	▲1,712	▲1,733	▲1,755	①+④+⑦

c. 1芯あたり調整額単金

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光信号端末回線	▲32	▲32	▲32	②+③
②下記以外	▲30	▲30	▲30	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲2	▲2	▲2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲24	▲25	▲24	⑤+⑥
⑤下記以外	▲22	▲23	▲22	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲2	▲2	▲2	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線数	▲4	▲4	▲4	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	2,043	2,046	2,029	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②調整額	▲34	▲34	▲34	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,009	2,012	1,995	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	155	155	155	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②調整額	▲2	▲2	▲2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	153	153	153	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	1,652	1,648	1,620	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②調整額	▲26	▲27	▲26	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,626	1,621	1,594	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	124	124	123	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②調整額	▲2	▲2	▲2	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	122	122	121	①+②

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(西暦) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	119,964	626	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	482	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,936	298	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13,143	127	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	164,525	1,056	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,008,265	9,730	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	2,319	22	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	9,377	90	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,127	37	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,027,088	9,879	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	198,640	1,911	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,822	32	
⑬減価償却費	37,428	284	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,698	15	

B. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,056	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回数(回線)	2,558,253	区の1の(81)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	34	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲480	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,558,253	区の1の(81)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	22	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(a)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	675	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲99	(a)の①+(b)の①×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,056	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲99	(d)の①
③合計(百万円)	957	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	31	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 光分岐端末回路

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,434	16,218	4,688	1,528	7,988	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,711	1,456	192	63	749	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	791	791	0	0	398	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	124	
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	53	
⑥合計(円/回線・年)	1,718	1,463	192	63	928	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	17,539	14,515	3,024	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(209,122百万円)を引込線数(11,922,972回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,404	1,162	242	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	632	523	109	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	273	226	47	
⑤利益対応税(円/回線・年)	116	96	20	
⑥合計(円/回線・年)	1,798	1,488	310	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,434	16,218	4,688	1,528	7,988	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,553	1,298	192	63	670	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	633	633	0	0	319	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	124	
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	53	
⑥合計(円/回線・年)	1,560	1,305	192	63	849	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	17,539	14,515	3,024	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(209,122百万円)を引込線数(11,922,972回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,404	1,162	242	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	632	523	109	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	273	226	47	
⑤利益対応税(円/回線・年)	116	96	20	
⑥合計(円/回線・年)	1,798	1,488	310	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 (1) 当社が設置した光信号分岐端末回路収容キャビネット等とその光信号分岐端末回路が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,444	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲350	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,308	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲214	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,207	bの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	333	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 (2) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回路収容キャビネット等とその光信号分岐端末回路が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,381	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲338	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,260	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲217	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,144	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	327	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	4,384	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲333	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,260	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲209	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	4,147	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:5.1%、引き通し:94.9%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	328	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄の欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の専用サービス契約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	928	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲108	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	900	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲80	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	849	bの⑥少芯区間について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	64	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(ウ) (ア)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,139	4,145	4,110	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を構成する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)(イ)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,069	2,072	2,055	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,009	2,012	1,995	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,069	2,072	2,055	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	31	31	Bの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,626	1,621	1,594	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,779	1,774	1,746	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	31	31	31	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,626	1,621	1,594	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,779	1,774	1,746	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。)(ア)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	32	32	32	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,675	1,670	1,642	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	122	122	121	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,829	1,824	1,795	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	153	153	153	1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社が光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	338	Cのcの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	343	Cのcの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社が光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	327	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	327	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	337	Cのcの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	64	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	64	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	66	Cのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,778	1,774	1,746	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,778	1,774	1,746	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(9) (7)(4)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,829	1,824	1,795	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(9) (7)(4)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	167	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,612	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	169	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	169	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	167	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,612	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	169	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	169	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,829	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)以外のもの
②割引率	9.4%	別紙の(2)の③
③割引額	172	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,657	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.69%	Ⅵ 他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	174	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	174	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,612	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	169	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,612	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	169	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,657	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	174	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成24年情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,525	2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,779	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	328	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	32	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	37	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.5	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,334	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,232	(1)の②×8
③割引率 (%)	9.4%	①÷②

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	4,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

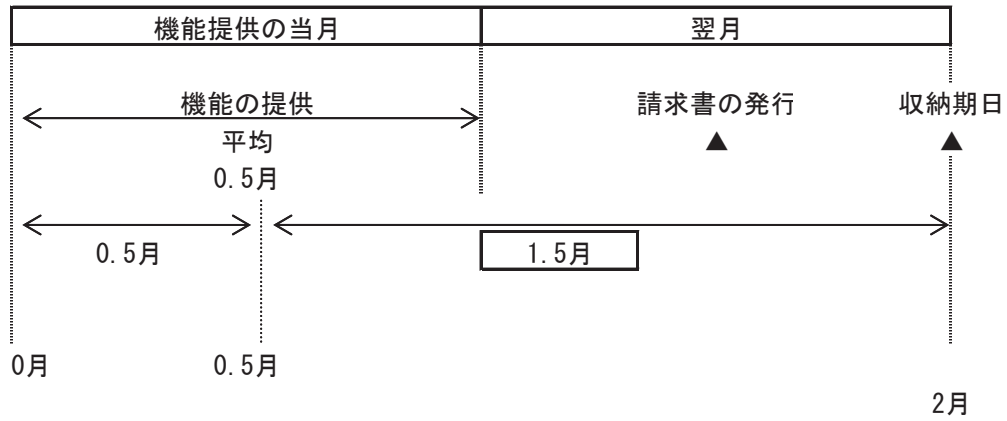
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品(※)	23,957 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

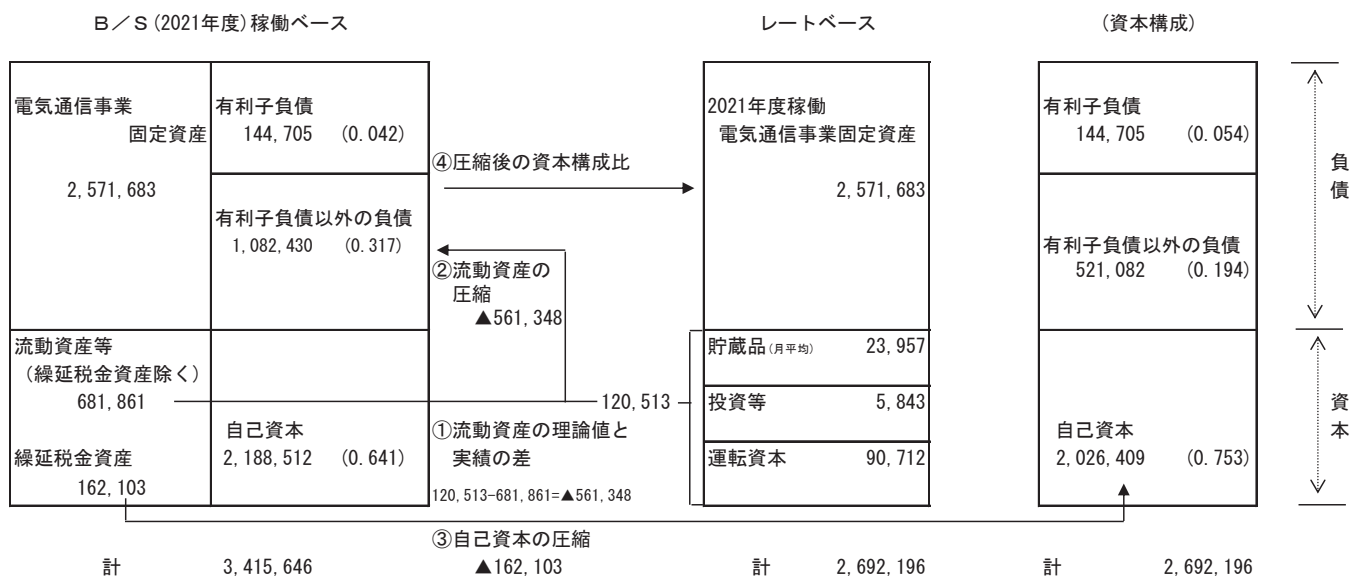
$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{有利子負債} + \text{有利子負債以外の負債})}{\text{負債資本合計}} = \frac{(144,705 + 521,082)}{2,692,196} = 0.247$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債の合計}} = \frac{144,705}{(144,705 + 521,082)} = 0.217$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.783$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{\text{他人資本比率}} = 0.753$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

年度	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度		年度						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分								
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)		0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)		7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)		-	-	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度		年度								
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分										
①リスクプレミアム(注3)(注4)		-	-	-	-	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)		-	-	-	-	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)		-	-	-	-	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(4) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(5) メタルサービス小計	8,694,964	-	-	8,710,181
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,360,033	-	-	4,403,591
(14) 計 ((5)+(13))	13,054,997	-	-	13,113,772
(13-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,360,033	-	1.00	4,371,606

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	1,529,954			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	728,564			
(17) 光サービス	4,352,364			
(18) 計 ((15)+(17))	5,882,318			

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	632,793
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,077,388
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,710,181
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,710,181

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	60,464	1	1.00	60,464
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,428,787	1	1.00	8,428,787
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	196,931	1	1.03	202,839
(28) 4線式	8,782	2	1.03	18,091
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	303,517	1	1.00	303,517
(31) メタルサービス小計	8,998,481	-	-	9,013,698
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,321	1	1.00	17,321
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,269,519	1	1.00	3,269,519
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,061,620	1	1.03	1,093,469
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	305	2	1.00	610
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	9,301	2	1.00	18,602
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,272	2	1.03	4,680
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,360,338	-	-	4,404,201
(40) 計 ((31)+(39))	13,358,819	-	-	13,417,899
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,372,216	-	1.00	4,372,216

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	632,793
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,380,905
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	9,013,698
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	801,461
(45) 追加MDF	-	-	-	303,517
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,908,720
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	9,013,698

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	773,170	1	1.00	773,170
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	21,019	1	1.00	21,019
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	9,054	1	1.00	9,054
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	782,224	-	-	782,224

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,560,615
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	192,360
(57) ドライカッパ・相互接続回線	768,343
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,544,471
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	78,968
(60) 上記以外の回線数	12,659,001
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	23,803,758
(62) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	3,505,174
(63) (再) 相互接続回線 (特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,312,814

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,062,638
(65) DSL回線故障対応機能契約数	106,806
(66) 計 ((64)+(65))	8,169,444

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	47,516
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	50,873
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	21,482
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	119,871
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	68,998
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,897,247
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	773,170
(72) 計 ((70)+(71))	7,670,417

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	970,992	1	1.00	970,992
(76) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	21,552	1	1.03	22,199
(77) 1Gbit/sタイプ 小計	992,544	-	-	993,191

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	3	1	1.00	3
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,486,533	1	1.00	2,486,533
(80) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	69,628	1	1.03	71,717
(81) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,556,164	-	-	2,558,253

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,536	1	1.00	67,536
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	603	1	1.03	621
(85) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,139	-	-	68,157
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	0	1	1.00	0
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	0	-	-	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	240,364	1	1.00	240,364
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(93) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	240,364	-	-	240,364

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	694,935	1	1.00	694,935
(96) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,983	1	1.03	18,522
(97) 局内スプリッタ（4分岐）小計	712,918	-	-	713,457
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	884	1	1.00	884
(100) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	892	1	1.03	919
(101) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,776	-	-	1,803

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.475
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.624
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.9
b. その他のコストの割合	89.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.402
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145
2. 他人資本費用	475	491	508	525	539
3. 自己資本費用	30,501	34,200	41,303	42,671	43,856
4. 利益対応税	12,959	14,527	17,536	18,117	18,620
5. 原価(1+2+3+4)	161,265	168,928	173,379	176,995	180,160
レートベース	1,012,647	1,046,509	1,081,868	1,117,703	1,148,739
有利子負債以外の負債の額	195,847	202,396	209,234	216,165	222,167
6. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	57,185	57,855	56,810	58,767	61,320
7. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	104,080	111,073	116,569	118,228	118,840
8. 加算料相当コスト	7,468	7,871	8,431	8,539	8,655
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	96,612	103,202	108,138	109,689	110,185
芯線数(千芯)	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
料金(円/芯・月)	1,841	1,919	1,980	1,984	1,967

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	4,352	4,462	4,533	4,591	4,653
②負担金ありサービス	19	19	19	16	13
③計	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	7,468	7,871	8,431	8,539	8,655

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	38,324	38,314	38,219	38,042	37,788	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	3,105	3,105	3,098	3,084	3,064	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	4,288	4,287	4,276	4,256	4,228	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,459	4,310	4,164	4,023	3,887	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	23,721	24,459	25,176	25,863	26,500	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	36,865	38,081	31,745	32,869	33,976	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	6,557	7,143	7,343	7,534	7,691	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,665	1,833	1,884	1,945	1,997	
合計	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145	

Ⅲ. 需要 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービス芯線数	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
光信号端末回線	1,836	1,874	1,891	1,909	1,933

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,316	1,336	1,356	1,373	1,386
純増数	43	20	20	17	14

(別添2)

光信号端末回線伝送機能(主配線盤)予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とした。

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	2,517	2,546	2,587	2,595	2,591
2. 他人資本費用	7	7	7	7	7
3. 自己資本費用	458	502	594	598	601
4. 利益対応税	195	213	252	254	255
5. 原価(1+2+3+4)	3,177	3,268	3,440	3,454	3,454
レートベース	15,195	15,375	15,552	15,664	15,734
有利子負債以外の負債の額	2,939	2,974	3,008	3,029	3,043
芯線数(千芯)	4,373	4,482	4,553	4,609	4,668
料金(円/芯・月)	61	61	63	62	62

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	436	428	421	414	407	前年度値×取得固定資産伸び率
共通費	396	389	383	377	370	前年度値×取得固定資産伸び率
管理費	288	283	278	273	268	前年度値×取得固定資産伸び率
試験研究費	70	102	96	90	85	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	252	255	258	260	261	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	964	976	1,037	1,066	1,085	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	112	113	114	115	115	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	30	30	30	30	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,517	2,546	2,587	2,595	2,591	

II. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	FTM	30,740	31,220	31,799	32,359	32,903	前年度値+当年度取得固定資産-除却額
	その他	2,101	2,164	2,198	2,174	2,114	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)-除却損
		397	400	404	408	412	前年度値×契約者数変動率
		10	10	10	10	10	前年度値×契約者数変動率
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
建物	取得固定資産	35,137	35,443	35,839	36,221	36,589	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	8,213	8,285	8,378	8,467	8,553	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	2,828	2,853	2,885	2,916	2,946	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	587	592	599	605	611	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	447	451	456	461	466	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	118	119	120	121	122	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	4,102	4,138	4,184	4,229	4,272	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,836	3,869	3,912	3,954	3,994	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	73,651	74,505	75,567	76,594	77,588	
	正味固定資産	14,864	15,039	15,217	15,331	15,404	

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(主配線盤) >

区分	(単位:千芯)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	4,373	4,482	4,553	4,609	4,668

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、シングルスター方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

	(単位:万契約)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,316	1,336	1,356	1,373	1,386
純増数	43	20	20	17	14

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145
2. 他人資本費用	475	491	508	525	539
3. 自己資本費用	30,501	34,200	41,303	42,671	43,856
4. 利益対応税	12,959	14,527	17,536	18,117	18,620
5. 原価(1+2+3+4)	161,265	168,928	173,379	176,995	180,160
レートベース	1,012,647	1,046,509	1,081,868	1,117,703	1,148,739
有利子負債以外の負債の額	195,847	202,396	209,234	216,165	222,167
6. 引込線(光屋内配線含む)等収入相当	82,337	82,635	79,863	82,457	86,049
7. 引込線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	78,928	86,293	93,516	94,538	94,111
8. 加算料相当コスト	5,640	6,104	6,745	6,831	6,868
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	73,288	80,189	86,771	87,707	87,243
芯線数(千芯)	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667
料金(円/芯・月)	1,397	1,491	1,589	1,586	1,558

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	4,352	4,462	4,533	4,591	4,653
②負担金ありサービス	19	19	19	16	13
③計	4,372	4,481	4,552	4,608	4,667

(2) 加算料相当コストの算定

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	5,640	6,104	6,745	6,831	6,868

I. 設備管理運営費 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 設備管理運営費の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	38,324	38,314	38,219	38,042	37,788	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	3,105	3,105	3,098	3,084	3,064	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	4,288	4,287	4,276	4,256	4,228	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,459	4,310	4,164	4,023	3,887	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	23,721	24,459	25,176	25,863	26,500	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	36,865	38,081	31,745	32,869	33,976	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	6,557	7,143	7,343	7,534	7,691	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,665	1,833	1,884	1,945	1,997	
合計	117,330	119,710	114,032	115,682	117,145	

Ⅱ. 固定資産 <光信号主端未回線伝送機能(加入者回線)>
 1. 固定資産価額の算定

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,639,684	1,690,559	1,743,531	1,794,557	1,843,730	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		485,596	504,079	524,913	546,974	565,109	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
	電柱	340,758	351,299	361,337	370,850	379,790	前年度値×契約者数構成比の変動率
		149,271	153,888	158,286	162,453	166,369	前年度値×契約者数構成比の変動率
	取得固定資産	9,780	9,996	10,153	10,301	10,439	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	1,855	1,895	1,925	1,953	1,979	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木	取得固定資産	1,744,045	1,797,996	1,849,373	1,898,062	1,943,817	前年度値×契約者数構成比の変動率
	正味固定資産	303,059	312,434	321,361	329,822	337,773	前年度値×契約者数構成比の変動率
建物	取得固定資産	53,620	54,689	55,513	56,286	57,011	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	12,623	12,874	13,068	13,250	13,421	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物	取得固定資産	4,291	4,377	4,442	4,504	4,562	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	891	909	922	935	947	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	102,268	103,246	104,430	105,568	106,664	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	13,708	13,861	14,027	14,186	14,339	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他	取得固定資産	46,017	46,863	47,544	48,184	48,787	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	27,226	27,731	28,136	28,516	28,874	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計	取得固定資産	3,940,463	4,059,025	4,176,323	4,288,312	4,394,800	
	正味固定資産	994,229	1,027,671	1,062,638	1,098,089	1,128,811	

(単位:百万円)

